慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	高等教育機関におけるarticulationの問題 : Community Collegeにおけるそれを手掛りとして
Sub Title	The problem of articulation in higher educational institutions : in the case of Community College as a clue
Author	大江, 正比古(Oe, Masahiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1978
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.18 (1978.) ,p.57- 64
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000018-0057

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高等教育機関における articulation の問題

——Community College におけるそれを手掛りとして——

The Problem of Articulation in Higher Educational Institutions

——in the Case of Community College as a Clue——

大　江　正比古
Masahiko　Ohe

序

Martin A. Trow 教授の言りを待つまでもなく，合衆国・日本のみならずヨーロッパ諸国においても，高等教育はエリート志向型からマス志向型へ，更にはユニバーサル化へとその性格を近年大きく変えつつある。いずれ，この傾向は，現在のいわゆる発展途上国へも波及することは必至であり，高等教育の大衆化現象は世界的な趨勢であると言っても過言ではないであろう。

しかし又同時に，高等教育は，それがどれほど大衆化しようとも，その中からエリート養成の機能を払拭することは，はなはだ困難と言わねばならない。無論，将来において，現行の大学からエリート養成の機能がなくなり，他の，学校教育機関以外のところでそれが行なわれるようになるといった状態も考えられなくはない。しかし，そうなるより以前に，高等教育の大衆化がはるかに大きく進行する可能性の方がより大きいと思われるのである。それほど，現行の高等教育機関は我々の社会に定着していると言ってよい。

従って，高等教育の大衆化が進めば進むほど，高等教育機関はその中にエリート養成機能と，大衆化現象の進展に応える機能の両者を抱えこむことになる。これが，いわゆる「大学間格差」の生ずる理由である。もし，「大学間」に格差が生じないとすれば，大学内部において教育レベルの差が生ずる。いずれにしても，人間の諸能力に差がある以上，どの様な形態をとるにしろ，教育の内容・教授課程の多様化は否めないのである。

しかし，同時に，人間の諸能力は一定不変のものではないということにも，我々は留意しなければならない。時間の経過と共に，その能力の種類に，あるいはその能力の発達の度合に変化が生じ得ることを我々は経験的に知っている。しかも，人間の能力，就中，知的能力は，少なくとも現在においては，その正確な測定は容易なことではない。我々は，自分の能力のなかで，どのような種類のものが，どの程度のレベルにあるのか，あるいはある可能性があるのかについて，通常，絶えず試行錯誤を余儀なくされている。高等教育機関においても，制度上，あるいはそのカリキュラムにおいて，十全な柔軟性が要求される所以である。

以上の様な認識にたって，本稿においては，近年その伸長が著しく，又日本においてもその動向が注目され始めている合衆国の公立二年制短期大学・Community College の articulation の問題をとりあげ，そのことによって，高学歴社会の中での高等教育機関のもつ意味の一端を明らかにしたい。尚，"articulation" という概念は未だ広く共通の諒解を得ているものではない。この概念の規定は，Community College の全体的性格を述べた後，即ち第一節の最後の部分で行なう予定であるが，この "articulation" という概念が今日までさほど普遍的なものになり得ていないという事実こそ，教育制度が，とりわけその教育制度が上級になればなるほど，即ち，中・高等教育段階において，いかに閉鎖的，袋小路的なものであったかを如実に示すものであろう。以下，Community College の一つの教育制度としての特徴・性格，"articulation" の定義，そして，Community College を中心として存在している articulation をとりまく諸様相へと論を進めていくことにしたい。

第一節 Community College の性格と articulation

Community College の性格を考える為に，まずその設立理念の考察より始めたい。しかしながら，実体としての Community College の母体は決して単一なものではない。それはさまざまな母体から出発して今日の Community College と呼ばれるものになったのである。そして，このことはその理念においても同じである。「Community College を設立する為に働き，資金を提供し，あるいは又，その College に通学している人のほとんどは，Community College の明確な理念・哲学をかつて耳にしたことがなかった[2]」という声もあるぐらいである。が又，現在の時点からその発展の流れを看るならば[3]，そこにかなり明晰な理念の存在を指摘することはさして困難なことではない。一言でいうならば，Community College は「公立学校」のイメージの中で生まれ，そして公立学校体系にその根をもって成長してきたのである。

では，この「公立学校」を推進する一般的理念はどのようなものであろうか。そして，「公立学校」が存在する為の，その基底にあるべき条件はどのようなものであろうか。まず第一に指摘できることは，公的教育投資を請け合うに足るだけの充分な公的財源が存在しなければならないということであろう。そして，その上で，公的安寧秩序は，それを破壊する可能性をより多くもっている非教育的な人間の数を減少させることによって，より確実に確保される，という考え方が一般的に存在することである。更に，第三には，個人の自由の追及，及び，民主主義を健全に成育せしむる為のより充実した生活は，全市民的規模における教育によって，より容易なものとなるということに対する共通の理解が必要である[4]。

このような考えは，1830年代から1840年代にかけて公立初等教育が確立していく時期にも，そして，1870年代から1900年頃までの公立中等教育が充実していく時期にも，その基本的な前提として論じられたものである。そして，このような歴史上の流れを基礎として，合衆国の公教育の伝統[5]，即ち，社会階層，経済力，倫理的・宗教的信条，あるいは人種上の相違に拘わらず，全ての人に教育機会をできるだけ平等に与えること，地方自治の原則に則って，公的および私的要求の双方を満たし得るカリキュラムによって子弟に教育を与えることといった伝統が，Community College の基本原則として形成されていったのである。

以上の，公立学校から Community College へ受けつがれてきた基本的理念を，以下その実態に照らしつつ，項目別に列挙してみよう。まず，第一のそれは民主化の理念である。Community College は，一般に就学者の家庭の近くに設けられており，授業料も無償か，あるいはきわめてわずかなものであり，又，入学者の選抜は行なわない。いわば，教育機会の完全保障を，ハイ・スクール卒業後も貫徹しようというものであり，これは一般に，高等教育の開放化政策 (open-door policy) と呼ばれているものである。第二の基本的理念としては「総合制」のそれをあげることができる。即ち，そのコースは大別して，四年制大学の三年次への移行[6] (transfer) を前提とする進学コース，進学を意図しない一般教養コース，あるいは，「単位」とは直接の関係をもたない短期講座，職業訓練コース，就業者の為の再訓練コース等々に分かれており，それ等相互間の学生の移動，交流にも大きな考慮がなされている。この，ハイ・スクール後の多様な教育内容の「総合制」の理念は，その内部に多くの問題をかかえこんでいないわけではないが，全体として見た場合，高等教育機関としての Community College の一つの大きな特徴的理念であろう。最後に第三の基本的理念として「コミュニティ」との密接な関係をあげることができる。Community College は，その設置にあたっては住民投票を行なう州も多く，又，予算等々の面で地方の教育委員会と密接に結びついており，地方の文化センターとしての役割も広く認識されている。例えば，不法な薬品売買についての公開討論会の開設，防火や自然保護の為の講座の設置，あるいは，その他の，地域全体の発展に寄与するような地域活動の展開に対する援助等々といったことが行なわれているのである。

以上のような理念をもった Community College の一個の教育機関としての特徴は，一言でいえば，その性格の複合性にある。設立の理念の点からいっても，上述のように決して一様ではないし，又，その成長の歴史をたどっても種々の特徴を順次身に付けてきており，それが現在の Community College の機能を大きく規定しているといえる。そして，この性格の複合性が Community College の一個の教育機関としての存在をおおいに意味あらしめていると同時に，種々の問題をも内に含ませることになるのである。

教育機能の側面からみて，この College は，当初，進学準備機能を専らとしたものであるが，次いで職業教育機能，更には一般教養教育をも加えた Community Service の機能を加えていった。今後，Community Co-

llege がこの三つの主要機能の中，どれを中心において発展していこうとしているのかを見ることは容易ではない。少なくとも現在のところ，それはこの三つの機能のどれにも偏することなく発展しようとしているといっていいであろう。進学準備教育の機能をもっていなかったとしたら，つまり教育制度上いわゆる袋小路になっていたとしたら，高学歴化が一途に進行してきた今日まで，この College はこれほど多くの学生を引き付けることはなかったであろうし，又，それは，職業教育や Community Service の機能を欠いては，最早 Community College と呼ぶに値しないものになるであろうからである。

そして，いわば次々と加わり，全体として徐々に太くなっていったこの三本の系，即ち，進学準備教育，職業教育，Community Service の三機能をたばねるのが上述の三つの理念であろう。そして，その際，民主化の理念と Community Service の理念のみでたばねようとするならば，最も古くからある進学準備教育の機能をたばねることはできない。どうしても総合制の理念が加わらなければならないのである。

ひるがえってその歴史を概観すればわかるように，Community College は，当初からそれ自体独立したものとして出現したわけではない。いわば，他の教育機関の機能の一部を拡張，代行すべくつくられてきたのであり，従って，そこには常にその原型である教育機関の影がつきまとっているといえる。そして，その原型は，Community College が大学前期課程から派生してきたものであるにしろ，あるいはハイ・スクールの専攻科の末裔であるにしろ，要するに大学専門教育への準備教育という性格をもっているのである。そして，この専門教育の前段階としての機能は，州立大学を典型とする合衆国の高等教育機関がヨーロッパ型のそれとは大きく異なり，非エリート教育の色彩を強く持っているが為に，その内部に比較的強固な選別機能を持たざるを得ないのである。

ところで，通常，Community College の特徴，存在意義として指摘されるのは，その community との親近性であり，かつ又，open-door policy に象徴される生涯教育機関としての機能である。この生涯教育機関としての特性は，理念的にも機能的にも community との親近性と深い関わりがある。community との結びつきといった場合，既存の高等教育機関，即ち他の四年制大学も，その研究教育の成果を一般社会に還元しているという意味では別段 community と隔絶しているわけではないが，community それ自体の側から，あるいはその community を構成している人の側からより容易に college の研究教育に参画できるという点では，Community College は四年制大学よりはるかに強い結びつきを community との間にもっているのであり，このことは同時に，Community College が生涯教育機関としての機能をはたしていることになるからである。

ところが，大学前期課程を，即ち進学準備教育の機能をその基底にもっている Community College は，本質的にその内部に選別的機能をもたざるを得ない。と同時に，Community College は，その理念として開放性（民主化）をかかげ，いわば「生涯教育」推進の一つの手段としての機能をも合せもっている。従って，そこに，「生涯教育」の理念にそって「完全」に大衆に開かれた教育機関に，無選抜によって入学してきた多くの学生が，一度四年制大学後期課程以上の教育を受けようとした場合，Community College は厳しい選別機関として彼等の前に現れるのである。この大衆教育機関としての機能と，選別機関としての機能の，両者の矛盾の象徴的表れが‘the latent terminal student’であるといえよう。即ち，Community College を卒業した後四年制大学の第三学年に編入学しようとしてそれをなし得ない学生であるが，この‘the latent terminal student’を，例えばある学者[7]は以下のように定義している。つまり，「‘a latent terminal’とは，その学業成績，入学前の試験の成績，その他いかなる他の客観的な情報からみても，その学生の希望する学問分野において，将来成功する為の明白な (visible) 資質 (means) をもっていないにも拘わらず，四年制大学前期課程相当の課程 (college-parallel program) に就学している Junior College (短期大学) の学生のことである。」このような，無選抜制の原則と，四年制大学の高等教育機関としての水準を確保しようとする要求との境で，実際にはそこで教育を終えることになるにもかかわらず，更に高度の教育を受けようと欲する学生，つまり，未だ顕在していない，潜在的な，そこにおいて一応の学校教育を終えることになる学生 (the latent terminal student) をも内に含んでいる Community College の教育機能は，他のどの教育機関に比べてもより複雑にならざるを得ないのである。そして，その進学準備機能がかかえこんでいる問題は，過去において中等教育機関がもっていた問題と同質のものであり，高学歴化が進行し，中等教育が義務教育化している現在，そこに「生涯教育」の機能が加わったものが今日の Community College であるということができる。

従って，以上の様な複合的な性格の教育機関である Community College がかかえている問題の最大のものの一つは 'the latent terminal student' に代表される articulation の問題である。ここで次節以下においてこの問題を取り扱うに際して，その概念を明確なものにしておきたい。もっとも，この articulation という概念は，Fredrick C.Kintzer も言うように[8]，決して，広く確固とした共通理解を得ているものではないが，しかし，Community College の教育機能を考える場合，あるいは，高等教育システムがより「開かれた」ものになればなるほど，重要な位置を獲得するであろう概念なのである。それは，「一つの教育機関ともう一つ別の教育機関の間での学生の進学・編入学を示し，上級教育機関から下級の教育機関への編入学をも含む学生の教育体系内での移動」と考えることができる。Community College の学生像を考えれば，この概念はより明確になるであろう。その多種多様な学生の代表的なものの一つは，ハイ・スクールを卒業して後比較的ストレートに進学し，昼間の正規の課程に在学している学生であり，この中には将来四年制大学に進む者とそうでない者とが含まれる。又，四年制大学教養課程相当のコースに進まずに，職業コースを選択する者もおり，どちらのコースにも，ハイ・スクール卒業後直接に進学せず，就業あるいは結婚の為卒業後一定期間を経て入学してくる学生 (adult student) がいる。この中には，中年になって職業を変える為，その為の技術取得を目的とする者，女性で育児から解放された為に生じた時間を有意義に過ごすべく入学してきた者，又は，育児から解放された後就業すべく入学してきた者，あるいは又，高齢者で，一種の余暇利用の一環として入学してきた者等々が含まれるであろう。これ等の学生の中にはハイ・スクールを正規に卒業していない者もいるということを付言しておかなければならない。又，その他に，四年制大学を drop-out して，その結果 Community College に入学してくる学生や，あるいは逆に，Community College の二年の課程を終えずに四年制大学に入学する者もいる。以上の様な一つの教育機関ともう一つ別の教育機関の間に生ずる学生の流れ，例えば，Community College と四年制大学，ハイ・スクールと Communty College といった間での上下の学生移動を articulation と言うのである。

第二節 articulation をとりまくもの

Community College における articulation の実態は，articulation そのものの形態が単純ではないが為に今までさほど明らかにされてきたとはいえない。ここでは，まず，articulation に影響を及ぼしているであろう種々の要因に着目し，次第に artioulation そのものの実態へと近づいていきたい。

最初に，学生の Community College への進学理由であるが，これは，Community College の特性を反映して，経済的要因，及び地理的要因の二つが最大の理由であろうと思われる。親元から，あるいは年長者の場合には自分の家族を移さずに，あるいは又現在の仕事を続行しつつ，しかも廉価で通学したいということなのである。

このような理由で入学してきた学生の学力はどのようなものであろうか。これは articulation の問題を考える際最も重要な指標の一つであるが，現時点においても大きく躍動，発展しつつある Community College における学生の学力に関する全米的規模による調査は見当らない。しかしながら，各種の調査機関，もしくは個々の研究者による部分的な調査は存在するのでそれを以下にあげたい。

その代表的なものの一つに，1966 年，カリフォルニア，イリノイ，マサチュセッツ，及びノース，カロライナの四州において行なわれた調査がある[9]。これは，学問的な実際の能力，及び学問的適性の両者についてなされたものであるが，各州の Community College の発展・州教育制度の中への浸透の度合の差異の故にそこには多少の相違が見られる。この統計は上位から下位まで各四段階にレベルを分類し，その各々の段階に何パーセントの学生が充当するかを示したものであり，統計の数字の母体は各々の州のハイ・スクール卒業者である。

さて，学問的な実際の能力に関して，上位四分の一に入る学生の割合は，イリノイ州で約30%，カリフォルニア州及びマサチュセッツ州においては約20%，ノース・カロライナ州においては約10%であり，下位四分の一に入る学生の割合はカリフォルニア州及びノース・カロライナ州で約20%，イリノイ州及びマサチュセッツ州では約10%である。又，学問的適性に関しては，カリフォルニア州，イリノイ州，マサチュセッツ州，ノース・カロライナ州の順で比較的高い学問的適性を示すものがより多く入学している。ただし，この点に関しては，カリフォルニア州とイリノイ州の差はごくわずかである。以上のことから，少なくともこの四州においては，Community College の学生は，その学力，及び学問的適性において非常に広範囲の分布を示しているということがいえよう。又，各州においていくらかの相違を見せてい

るが，全体としてその学生の60%から70%は，中位の学生によって占められており，後にみる Community College の学生の学力と四年制大学の学生の学力との比較を合せて参考にしてみても，ハイ・スクール卒業時に下位四分の一の範囲にその学力が相当する学生は，他の学生に比べて大学に進学する率が低く，同時に，上位四分の一の範囲に属する学生は，Community College よりもむしろ四年制大学に進学する可能性が高いと考えられる。従って，Community College には両者を除いた中位の学生がより多く進学してくるのであろう。ただし，この傾向は，Community College が一般に深く浸透している，例えばカリフォルニア州などには当てはまらず，このような州では，かなり成績のよい学生も相当数 Community College に進学するのである。

又，この調査では，学力に関する自己評価もなされているが，それによれば，四州全体において，自己の学力を平均以上と考える学生が，自己の学力を平均，もしくは平均以下と考える学生より少ないという結果が出ている。そして，この点に関しては州差が非常に明確に現れており，カリフォルニア州及びイリノイ州の方が，マサチュセッツ州及びノース・カロライナ州よりも，自己の学力が平均以上と考える者の割合が高いのである。これも先の「学問的能力及び適性」に関する時と同じく，その州の高等教育体系内への Community College の浸透の度合に起因するものであろう。

更に，以上のような学問的能力，学問的性向，学問的能力に対する自己評価の三つに関する調査と関連して，この四州における調査は，学生の「教育に対する要求」についても言及している。即ち，Community College 入学者の13%は将来において大学院程度の教育まで望んでおり，41%の者は四年制大学卒業のレベルまでの教育を望んでいる。それに反して，Community College を自己の教育要求の最高レベルと考える者は 25% に過ぎず，何らかの単なる技術を身につけたい，もしくは，ハイ・スクール以上の教育を実際は受けたくなかったという者の割合は約 19% である。又，この調査とは別の資料[10]によれば，1972年度において，二年のカリキュラムに関心をもつ者45%，四年のカリキュラムに関心をもつ者39%，又，卒業や修了証書の授与，あるいは四年制大学への transfer などをほとんど考えていない者約20%という数字がでている。これ等の数字を既述の，学生の「学問的能力，性向」に関する数字と照らし合せてみるならば，Community College を最終段階の教育を受ける場と考える学生の数も決して小さくはないが，しかし，Community College の学生の，四年制大学への転学，編入の問題も，学生自身の志向からみて決して無視し得ないほど大きいものであるということができよう。しかも，Community College がより大きく発展しているカリフォルニア州，イリノイ州において，比較的優秀な学生の割合が他の州より大きいとすれば，今後，Community College が発展，普及すればするほどこの問題が顕出してくるであろうことは想像に難くないのである。

次に，Community College の学生の学問的能力を，四年制大学の学生のそれと比較した数字がある。これも先ほどの四州の学生を対象として行なわれたものであり，やはり学問的能力を四つのレベルに区分し，各々の中に何パーセントの学生が含まれるかを示したものである。それによると，四年制大学の学生の59%が最も高いレベルにランクされ，以下，26・11・4%という数字を示すのに対して，Community College の学生のそれは上から，20・31・32・17%ということになる。明らかに四年制大学の学生の学力の方が高いわけである。知的性向に関しても，学力の場合と同様の傾向を示す。学生の学力に対する自己評価に関しても然りである。このように，Community College の学生の「学力」は必ずしも満足すべき状態にあるのではない。これには Community College の四年制大学と比較しての，高等教育機関全体の中での位置というような単なる制度上の問題以上のものが作用しているとも考えられる。「入学者の中には，一般に学問的志向性 (academic orientation) の弱い者が多く，特に，プエルトリコ系，メキシコ系，黒人などにアカデミックなプログラムを拒絶する者が多く，スペイン語を通用語とする国の人々には言語の点で障害を持つ者が多い。セミスター毎に，入学者の45%ぐらいがドロップ・アウト (drop-out) する。[11]」という厳しい声もあるのである。

ところで，以上のような学力を持った学生の中では比較的高い学力グループに属すると思われる学生，即ち，Community College から四年制大学へ移行した学生 (transfer student) と，最初から四年制大学に入学していた学生 (native student) との学力にはどのような相違があるであろうか。ある調査[12]が示すところによれば，一般的に言って学士号を取得する年数に関しては，両者の間にさほどの相違はみられないようである。もっとも，transfer student が夏季講座などにより積極的に参加しての結果ではある。しかし，学業成績そのものに関しては，native student の方が transter student

に比べてより高い得点を示すという。そしてこの傾向は教員養成大学などよりも，主要な州立大学においてより顕著である。

ところで，ここで学生の出身階層の問題に若干触れておきたい。これも，先の四州における「学力」等々の調査と同時に行なわれたものを用いるのであるが，ただしこの数字を解釈するにあたっては二つの前提が必要である。その一つは，社会階層の分類方法それ自体の問題である。家庭の収入・財産，親の職業上の社会的威信，社会的影響力，権力等々によってそれは決定されるが，これらは，就中社会の変転の度合の激しい現代においては，時と場所によって変わり得るものである。加えて，分類方法によっては，同じ家族が異なる社会階層に属することもありうるという点に留意すべきであろう。第二の問題は，サンプルの母体が，この統計は，ハイ・スクール卒業者ではなくて大学進学者であることである。従って，大学進学率の高い州ではさほど大きな差異はないにしても，社会全体の成員を母体としたものよりも，社会階層分類の基準が若干高くなっていることは否めないであろうと思われる。

さて，この統計も，Community College 入学者の親の職業レベルを四段階に分け，各々のグループに入学者の何%の学生が所属するかを州別に示したものであるが，まず，カリフォルニア州が，他の三州に比べて最高位に属する者の割合が非常に高いことが目につく。他の三州は，全て，20%に満たないのに対して，カリフォルニア州においては，それが 30% に近いのである。これは，カリフォルニア州が他の三州に比して，Community College の普及の著しいことが原因であろう。因みに，1968年度における，一州全体の全学部学生 (undergraduates) の中に占める二年制短期大学の学生の割合は，カリフォルニア州は61%であり，アメリカ全ての州の中で最高である[13]。つまり，カリフォルニア州においては，Community College は，ほぼ完全に州の学校教育体系の中に定着しており，州民に広く受け入れられているのである。逆に，イリノイ州においては，学力及び学問的性向に関しては比較的上位に属する者の割合が高いにも拘わらず，この社会階層の分類においては，マサチュセッツ州，ノース・カロライナ州における数値と同様の傾向を示している。が，全体としては，Community College の学生の出身階層にみられる傾向は，学力および学問的性向においてみられる傾向とほぼ同じものと考えられる。

尚，articulation の問題を考える際，その学生の実態・動向と並んで見逃せないものに，カリキュラムの問題がある。例えば，Community College におけるカリキュラムは，ハイ・スクールにおけるそれ，及び四年制大学におけるそれに対して，どのような独自性をもっているのか。あるいは，もつべきであるのかという問題がある。そして，このような問題は，必然的に，Community College における職業教育コースのカリキュラムと transfer コースのカリキュラムの並存という事実と関連してくるであろう。第二次世界大戦後，主に技術教育の高度化の流れの中で，transfer しない学生の為の職業教育コースと transfer コースとの区別は，時として以前ほど明確なものではなくなったというのであるが[14]，しかしこの問題が，Community College のカリキュラム問題の最大のものの一つであることに変りはない。その他，カリキュラムに対する様々な諸問題[15]に対して，現在の Community College は未だ確固とした位置付けを与えているとは思われない。カリキュラム問題は，特に Community College と四年制大学，あるいはハイ・スクールとの articulation を踏まえて考える時，究極的には「中等教育」という概念と，「高等教育」という概念との相違に対する吟味をも余儀無くするものであろうが，いずれにしても，元々 Community College の性格それ自体が一元的ではなく多様性に富んでいるが為に，容易に結論のでる問題ではないのである。

第三節 高等教育機関における articulation の問題

articulation の問題は，ひとり Community College だけが抱えているものではない。下級学校から上級学校への進学ということを考えれば，その教育機関がそこで絶対的に袋小路になっていない限り，世界中の全ての教育機関に付随する問題なのである。しかし，全ての人々を，中等教育を終えた人も，又時にはそうでない人をも受け入れ，そしてあらゆる径路に，即ち，四年制大学から大学院のコースへ，あるいは就業のコースへ，あるいは又家庭へと人々を導き，就学年数も必ずしも一定（二年）ではなく，しかも四年制大学から Community College へという逆の流れをも受けいれているような教育機関は，他に容易に見い出すことはできないであろう。まさに Community College は多種多様な articulation の接点なのであり，その意味で最も「開かれた」教育機関なのである。

そして，この Community College の伸長が，いわゆる「生涯教育」論[16]の出現と時を同じくしているのは

単なる偶然ではない。大多数の人々がハイ・スクールの教育を受け，そして卒業している今日の合衆国において，生涯にわたる教育を保障する教育機関が高等教育レベルのそれであるのは当然であろう。それは又，ハイ・スクール以前の教育内容が，生徒にとって比較的選択の余地が少ないのに対して，高等教育レベルのそれが，歴史的にも元来多種多様なものであることとも関係している。いずれにしても，Community College が，Community Service の機能を他の高等教育機関に比してより強くもっていることから，「生涯教育」の推進に大きな役割をはたしていることは明白であり，ここにおいて Community College が最高度に柔軟な articulation の機能をもっていることは大きな意味をもつことになるのである。

しかしながら，この，Community College が articulation の機能に長けているということは，同時に，そこにおいて能力の厳しい判定がなされていることをも意味する。その選別の結果の最も顕著な例が latent terminal student なのである。能力差を教育機関は制度論上どのように扱うべきか。即ち，能力差を専らその就学年数の長短によって扱うのか，あるいはむしろ，教育機関の様々な多様性に依拠して考えるのか，あるいは又，同一教育機関内における教育内容の多様性に対する配慮に重点をおいて考えるべきかという問題に対して，Community College は，基本的に，第三の，同一教育機関内における教育内容，教育程度の多様性によって能力差の問題に対処している。が，高等教育が Martin A. Trow のいうユニバーサル化しつつある現代アメリカ社会において，Community College が教育体系の中に確固とした位置を持っている場合，例えばカリフォルニア州などの場合には，一つの州における高等教育体系の中に，カリフォルニア大学をその頂点とし，Community College をその底辺とする一つのヒエラルキーが成立しているわけであるが，このような場合には，能力差は，一つの教育機関内における教育内容の多様性，あるいは，教育機関それ自体の多様性という要素に加えて，教育年限の長短によって対処されているとも考えることができる。即ち，総じて，最も高い知的能力を保有するものは大学院まで，次の段階に位するものは学部卒業まで，そして，更に次の段階に位するものは Community College のレベルまでの教育を受けるという意味では能力は教育年限の長短に比例しているといえるのである。そして同時に，知的能力の比較的高い者が，四年制大学，大学院のコースを仙るのに対して，比較的低い知力を示す者は Community College を選ぶという点では，教育機関の多様性に能力差は対応している。更に，Community College の内部において，進学準備コースをとる者と職業コースをとる者とに区分できることは，一つの教育機関内における教育内容の多様性と能力差が対応しているということになるであろう。以上のような三種のシステムによって，カリフォルニア州は学生の能力差に対応しているわけであるが，その分岐点とでもいうものが Community College なのである。そして，経済的，地理的事情その他によって，Community College へ進学した者は，この三重の意味で，その能力を濾過されることになる。無論，合衆国の高等教育機関は，例えば日本のそれに比べれば，内部における学生の能力審査とでもいうものははるかに厳しく，四年制大学においても，Community College と同様，一種の能力のふるい分けが行なわれていると考えることができよう。しかし，Community College の場合には，入学時には原則的に open-door policy をとっていることによって，又四年制大学への編入希望者の割合の大きさからいって，より問題が浮き彫りにされ易く，かつ学生の背景が多様である（例えば，adult student や四年制大学を drop-out した学生などの存在）ことから，問題の複雑さがより大きいといえるであろう。

以上みてきたように，Community College に代表されるであろう種々の複合的性格，機能をもった高等教育機関は，それが袋小路でなく開放的であればあるほど articulation 上の問題を我々に提出するのであり，その際，「生涯教育」との関係，能力差の問題，あるいは，「職業教育」と「一般教養教育」という対置の是非に関する問題を我々は検討しないで通りすぎることはできないであろうと思われるのである。

註

1) マーチン・トロウ『高学歴社会の大学——エリートからマス——』（天野・喜多村訳），1976
2) Jame W. Thornton, Jr., The Community Junior College, 1966, p. 19
3) Community College の略史に関しては，拙稿「高学歴社会における高等教育——コミュニティ・ジュニア・カレッジに関する一考察——」・第2章（慶応義塾大学昭和52年2月提出修士論文）参照。
4) Charles R. Monroe, Profile of the Community College, 1972, p.13
5) Charles R.Monroe, ibid, p. 1
6) 第二学年，あるいは第一学年への編入学もあり得る。
7) William K.Ogilvie and Max R. Raines ed., Pe-

rspectives on the Community-Junior College, 1971, p. 214

8) Frederick C. Kintzer, Middleman in Higher Education, 1973, p. 1

9) Tillery D., D.Donovan, and B. Sherman, SCOPE (School to College: Opportunities for Postsecondary Education) Four-State Profiles, Grade Twelve, 1966, California, Illinois, Massachusetts, North Carolina, The Center for Research and Development in Higher Education and College Entrance Examination Board, 1966 (The Carnegie Commission on Higher Education, Breaking the Access Barriers; a profile of two-year colleges, 1971, p.p. 37-43 所収)

10) City College of Chicago, Central Administration 資料（佐藤暢男「地域社会と大学——アメリカ合衆国における Community College の動向をめぐって」宇都宮大学教養部研究報告・第六号・第一部，1973, p. 38 より）

11) シカゴ・コミュニティ・カレッジ中央管理部・制度資料部長・談話（佐藤暢男・前掲論文 p. 44）

12) Dorothy M. Knoell and Leland L. Medsker, From Junior to Senior College: A National Study of the Transfer Student, 1965, p.20

13) Carnegie Commission on Higher Education, The Open Door Colleges; Policies for Community Colleges, 1970, p. 14

14) J. W. Reynolds, The Comprehensive Junior College Curriculum, 1969, p. 192

15) J. W. Reynolds, ibid, p. 184 以下参照。

16) 「生涯教育」をどのようなものとしてとらえるかに関しては，必ずしも大方の見解が一致しているわけではない。言葉の基本的な意味からいって，「教育」が人の全生涯を通じて行なわれることには，古今東西相違が無いにも拘わらず，近年に至って急速に，かつ声高に「生涯教育」が叫ばれているのには，無論それなりの理由があるのであるが，「生涯教育」と高等教育機関，就中，Community College との関係をどう考えるかについては稿を改めて論じたい。